

ナイジェリア

Federal Republic of Nigeria

	2015年	2016年	2017年
①人口：1億8,869万人（2017年）			
②面積：92万3,769km ²			
③1人当たりGDP：1,994米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	2.8	△1.5	0.8
⑤消費者物価上昇率（%）	9.0	15.7	16.5
⑥失業率（%）	9.0	12.7	16.5
⑦貿易収支（100万米ドル）	△6,447	△536	13,200
⑧経常収支（100万米ドル）	△15,439	2,722	7,667
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	28,283	27,233	39,609
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	10,718	11,406	18,913
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ナイラ、期中平均）	192.44	253.49	305.79

〔注〕 ①③：推計値 ⑦⑧：暫定値 ⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕 ①③⑥：IMF（WEO）、②④⑤：ナイジェリア国家統計局、⑦⑧：ナイジェリア中央銀行、⑨⑩：IMF（IFS）（ただし⑨の2015年はナイジェリア中央銀行）、⑪：ナイジェリア債務管理局

■ 2017年の実質GDP成長率はプラスに転じる

ナイジェリア国家統計局によると、2016年に1.5%のマイナス成長を記録した実質GDP成長率は、2017年は0.8%のプラスに転じた。産業別にみると、原油・天然ガス生産が大宗を占める鉱業部門が2016年の13.7%減（構成比5.5%）から、2017年は4.7%増（同9.2%）と好調だった。原油価格が2016年11月に1バレル25ドル前後で底を打って以降、2017年末に50ドル前後まで回復し、輸出が増加したことなどが背景にある。鉱業以外では農業（3.4%増）、建設（1.0%増）、金融・保険（1.3%増）、運輸（3.9%増）が増加したものの、そのほかは軒並みマイナスだった。一方、全体の実質GDP成長率は原油価格が一定の水準を保ち続ける限り、プラスを維持するとみられる。

通貨ナイラの公定レートは、2016年6月20日にドルペッグ制が廃止され、市場の需給に基づくレートに移行

した。これが実質的な通貨切り下げとなり、それまで1ドル200ナイラ前後だったレートは、315ナイラ前後まで下落した。両替商などが参加する並行市場では、2017年2月に1ドル500ナイラを下回っていたが、2017年6月初旬には360ナイラ前後まで上昇し、以降はほぼ同じ水準で取引されている（2018年6月時点）。

原油価格の回復に加え、アフリカ開発銀行からの6億ドルの財政支援融資や、2017年2、3月のユーロ債合計15億ドルの発行など、政府の対外借入れが奏功して外貨収入が確保された。さらに、ナイジェリア中央銀行（以下、中銀）の積極的な介入もあって外貨準備高は順調に増加した。2017年8月以降は2015年9月の水準であった310億ドル台を下回ることとはなくなり、2018年4月に470億ドルに到達して以降、横ばいを続けている（2018年6月末時点）。

2017年の月間輸入額の約21カ月分に相当する潤沢な外貨準備高と安定した為替レートは、海外投資家から歓迎され、2017年の資本輸入は全体で約2.4倍の大幅増となった。業種別資本輸入（フロー）をみると、株式投資が全体の82.6%を占め、前年比6倍近く増加した。大半はポートフォリオ投資、マネーマーケット商品に組み込まれている。

表1 ナイジェリアの産業別GDP構成比および成長率（単位：%）

	2016年		2017年	
	構成比	成長率	構成比	成長率
農業	21.2	4.1	21.1	3.4
卸・小売	20.4	△0.2	19.0	△1.1
情報通信	11.3	2.0	8.7	△1.0
製造業	8.8	△4.3	8.8	△0.2
不動産	8.2	△6.9	7.6	△4.3
鉱業	5.5	△13.7	9.2	4.7
建設	3.5	△6.0	3.8	1.0
金融・保険	3.5	△4.5	3.4	1.3
教育	2.4	1.4	2.3	△0.7
運輸	1.5	0.4	1.6	3.9
ホテル・飲食	0.9	△5.3	0.9	△1.6
その他	12.7	—	13.8	—
合計	100.0	△1.5	100.0	0.8

〔注〕 構成比は名目GDP値、成長率は実質GDP値から算出。

〔出所〕 ナイジェリア国家統計局

■ 外貨調達の困難は解消に向かう

外貨調達は2017年に入って以前より容易になり、製品・原材料などの輸入も回復した。とはいえ、問題が完全に払しょくされたわけではない。必要とする外貨の多寡、事業者と取引銀行との関係、外貨の調達時期などによって獲得できる外貨量に差が生じている。他方、2015年から2016年初期にかけては、製品や原材料などに対して旺盛な需要があったにもかかわらず、外貨不足を受けて輸入が滞り、十分な供給ができないことが問題だった。

これが、2017年2月以降は、外貨調達に係る困難さは解消されつつあるものの、この間に生じたナイラの公定レート下落や物価上昇を背景に需要自体が減退する事態となった。このため、課題は外貨の供給不足という側面から、市場の需要の減退という側面に移っている。

ナイジェリア製造業協会は、実需の低迷による在庫積み上がりを懸念している。要因はインフレのほか、密輸、模倣品、国家予算可決の遅れにあるとしている。設備稼働率は上昇しているものの、同協会会員企業の在庫金額は2016年に904億3,000万ナイラだったのに対し2017年は3,211億ナイラとなり3.5倍以上増加した。中銀の2018

年5月の調査によると、マクロ経済に対しては依然楽観しているものの、不十分な電力供給、高金利、不安定な政治情勢、実需不足が伸び悩みの原因としている。

■原油価格の回復を受けて輸出入ともに大幅に増加

ナイジェリア国家統計局によると、2017年の輸出（通関ベース）は、前年比59.5%増と大幅な増加を記録した。政府は原油依存から脱却するため産業の多角化や外貨獲得手段の多様化を試みているが、2017年は依然として原油を含む鉱物性生産品が輸出全体の95.4%を占めた。一

表2 ナイジェリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ナイラ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016年		2017年		2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
鉱物性生産品	8,238,576	12,977,446	95.4	57.5	鉱物性生産品	2,567,320	2,720,118	28.4	6.0
原油	6,996,574	11,026,696	81.1	57.6	機械・電気機器・同関連品	2,068,380	1,718,423	18.0	△16.9
液化天然ガス	997,562	1,661,005	12.2	66.5	化学工業製品	736,187	1,305,734	13.7	77.4
プロパン	39,195	181,100	1.3	362.0	輸送機器・同関連品	683,670	669,971	7.0	△2.0
ブタン	30,646	44,463	0.3	45.1	卑金属・同製品	482,316	347,157	3.6	△28.0
加工食品・飲料品	126,359	106,361	0.8	△15.8	プラスチック・ゴム製品	463,289	223,059	2.3	△51.9
植物性生産品	42,191	136,007	1.0	222.4	加工食品・飲料品	461,409	602,143	6.3	30.5
化学工業製品	29,950	141,320	1.0	371.9	植物性生産品	413,609	865,585	9.1	109.3
プラスチック・ゴム製品	19,869	26,081	0.2	31.3	動物性生産品	269,707	267,776	2.8	△0.7
卑金属・同製品	18,827	25,333	0.2	34.6	木材パルプ・同製品	162,423	172,254	1.8	6.1
動物性生産品	17,513	40,610	0.3	131.9	精密機器・同関連品	115,167	422,871	4.4	267.2
合計（その他含む）	8,527,431	13,598,277	100.0	59.5	合計（その他含む）	8,817,558	9,562,720	100.0	8.5

〔出所〕ナイジェリア国家統計局

表3 ナイジェリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ナイラ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016年		2017年		2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
アジア	2,534,492	3,952,515	29.1	55.9	アジア	3,157,275	3,248,840	34.0	2.9
インド	1,538,797	2,427,627	17.9	57.8	中国	1,734,462	1,788,298	18.7	3.1
インドネシア	330,152	452,686	3.3	37.1	インド	450,834	467,517	4.9	3.7
中国	122,139	220,569	1.6	80.6	日本	134,383	93,237	1.0	△30.6
日本	114,958	153,804	1.1	33.8	欧州	4,116,663	4,665,749	48.8	13.3
欧州	3,068,015	5,039,420	37.1	64.3	オランダ	1,027,824	879,637	9.2	△14.4
スペイン	785,726	1,345,924	9.9	71.3	ベルギー	1,069,211	1,230,125	12.9	15.0
オランダ	667,388	1,151,681	8.5	72.6	ドイツ	272,098	384,102	4.0	41.2
フランス	535,359	1,043,028	7.7	94.8	英国	362,874	368,203	3.9	1.5
英国	300,663	366,941	2.7	22.0	フランス	339,772	345,900	3.6	1.8
イタリア	180,482	317,836	2.3	76.1	イタリア	126,529	289,874	3.0	129.1
ドイツ	150,892	205,422	1.5	36.1	スペイン	148,847	175,371	1.8	17.8
米州	1,655,852	2,742,893	20.2	65.6	米州	1,076,568	1,189,957	12.4	10.5
米国	1,030,266	1,733,169	12.7	68.2	米国	706,158	760,094	7.9	7.6
ブラジル	207,282	190,756	1.4	△8.0	ブラジル	255,930	244,958	2.6	△4.3
アフリカ	1,241,210	1,746,817	12.8	40.7	アフリカ	363,849	347,426	3.6	△4.5
南アフリカ共和国	466,808	606,258	4.5	29.9	南アフリカ共和国	135,767	117,770	1.2	△13.3
西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)	576,590	752,098	5.5	30.4	西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)	101,867	77,375	0.8	△24.0
コートジボワール	218,604	210,123	1.5	△3.9	コートジボワール	59,266	40,490	0.4	△31.7
オセアニア	27,862	116,634	0.9	318.6	オセアニア	103,203	110,748	1.2	7.3
合計（その他含む）	8,527,431	13,598,277	100.0	59.5	合計（その他含む）	8,817,558	9,562,720	100.0	8.5

〔注〕西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) はベナン、ギニア、ニジェール、ブルキナファソ、ギニアビサウ、ナイジェリア、カーボベルデ、コートジボワール、セネガル、ガンビア、リベリア、シエラレオネ、ガーナ、マリ、トーゴの15カ国が加盟。上記値ではナイジェリア除く。

〔出所〕ナイジェリア国家統計局

方、輸入もガソリンを含む鉱物性生産品が前年比6.0%増で全体の28.4%を占めた。化学工業製品は77.4%増となり全体の13.7%を占めた。産油国でありながら国内には石油精製施設が十分に整備されておらず、国内で消費するガソリンの多くを輸入に頼っている。さらに武装勢力による石油生産・輸送施設への相次ぐ襲撃や破壊活動も、国内生産が進まない大きな要因の一つである。貿易収支は2015年、2016年と赤字が続いたが、2017年は原油価格の回復を受けて132億ドルの黒字に転じた。

輸出額を国別にみると、原油11兆267億ナイラのうち、インド向けが2兆1,800億ナイラ、米国が1兆5,945億ナイラ、以下スペイン、オランダ、フランスにそれぞれ1兆ナイラ前後輸出している。液化天然ガス（LNG）はスペイン向けに2,640億ナイラ、インドが2,345億ナイラ、フランスが2,146億ナイラ、日本が1,211億ナイラとなった。輸入額を国別にみると、ガソリンを含む鉱物性生産品はベルギーからの輸入が1兆493億ナイラ、オランダが6,347億ナイラ、フランスが1,581億ナイラとなった。化学工業製品は、中国から2,845億ナイラ、インドから1,302億ナイラ、米国から1,166億ナイラとなった。生活雑貨などを含むその他の輸入額は2,476億ナイラで、このうち約半分の1,272億ナイラを中国が占める。中国はナイジェリアにとって最大の輸入相手国（構成比18.7%）で、2017年の輸入額は1兆7,883億ナイラに上った。中国は機械・電気機器・同関連品（6,370億ナイラ）、精密機械・同関連製品（1,931億ナイラ）、卑金属・同製品（955億ナイラ）、プラスチック・ゴム製品（751億ナイラ）、木材パルプ・同製品（358億ナイラ）の 카테고리すべてで1位だった。

■ 食品や生活必需品の輸入規制が価格高騰の要因に

中銀は鶏肉、豚肉、牛肉、植物油脂、麺類、洗剤、プラスチック製雑貨など生活必需品41品目について、輸入決済に必要な外貨を外国為替市場で調達することを禁止している。これに加えて、鶏肉、豚肉、牛肉、卵、麺類、医薬品、洗剤など生活必需品21品目は輸入規制品目であり、特定の大手輸入業者が市場を独占し、価格が高止まりする要因となっている。さらに、2016年から段階的に実施されたナイラ公定レート引き下げに伴ってナイラ建てでの調達コストが上昇し、小売価格に転嫁されている。生活必需品の多くを輸入に頼っている背景から2017年の消費者物価指数は16.5%と、2009年11月時点の物価を100と定めて以来、最高の上昇率となった。

国内の産業保護への配慮から、自由貿易協定への加盟も進んでいない。2018年3月21日にアフリカ連合（AU）の臨時首脳会合で、アフリカ44カ国が署名したアフリカ

表4 ナイジェリアの業種別資本輸入<フロー>

(単位：1,000ドル、%)

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
株式投資	1,466,039	10,104,495	82.6	589.2
サービス	298,913	1,681,524	13.8	462.5
製造業	302,646	1,486,445	12.2	391.1
銀行	932,513	1,078,864	8.8	15.7
通信	931,200	606,628	5.0	△34.9
石油・ガス	720,152	436,731	3.6	△39.4
ファイナンス	95,338	337,121	2.8	253.6
農業	22,466	195,652	1.6	770.9
建設	32,477	100,853	0.8	210.5
漁業	6,000	99,430	0.8	1557.2
電力	125,371	70,549	0.6	△43.7
流通	124,917	60,905	0.5	△51.2
ITサービス	1,718	23,509	0.2	1,268.6
醸造	54,260	19,957	0.2	△63.2
コンサルティング	2,929	15,498	0.1	429.1
掘削	461	3,315	0.0	619.3
マーケティング	804	2,226	0.0	176.9
運輸	5,172	550	0.0	△89.4
製革業	—	520	0.0	—
ホテル	750	378	0.0	△49.7
合計（その他含む）	5,124,127	12,228,550	100.0	138.6

[注] 直接投資、ポートフォリオ投資、その他投資含む。

[出所] ナイジェリア国家統計局

表5 ナイジェリアの国・地域別資本輸入<フロー>

(単位：1,000ドル、%)

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
英国	2,131,848	4,345,667	35.5	103.8
米国	945,590	2,466,930	20.2	160.9
ベルギー	78,795	1,025,348	8.4	1,201.3
シンガポール	276,464	671,006	5.5	142.7
南アフリカ共和国	176,872	614,425	5.0	247.4
モリシャス	129,011	483,089	4.0	274.5
スイス	271,998	415,908	3.4	52.9
アラブ首長国連邦	51,152	338,649	2.8	562.0
タンザニア	100	326,099	2.7	325,998.6
ケイマン諸島	9,970	235,068	1.9	2,257.8
モリタニア	2,470	234,840	1.9	9,407.7
オランダ	516,889	234,444	1.9	△54.6
アフガニスタン	6,190	164,975	1.3	2,565.2
フランス	76,596	152,717	1.2	99.4
英領ヴァージン諸島	29,188	120,363	1.0	312.4
ルクセンブルグ	139,055	116,815	1.0	△16.0
中国	16,788	50,649	0.4	201.7
スウェーデン	70,073	24,445	0.2	△65.1
ガーナ	120	20,100	0.2	16,650.0
日本	1,011	0	0.0	△100.0
合計（その他含む）	5,124,127	12,228,578	100.0	138.6

[注] 直接投資、ポートフォリオ投資、その他投資含む。

[出所] ナイジェリア国家統計局

大陸自由貿易協定（AfCFTA）には、2018年6月末時点で署名に至っていない。全国鉱工農業商工会議所が加盟に賛成している以外は、ナイジェリア製造業協会、民間セクター協会、ナイジェリア雇用者指導協会、ナイジェリア中小企業協会、国家小規模企業協会など主要な業界団体が時期尚早だと訴えている。

■資本流入は大幅に増加

国家統計局によると直接投資、ポートフォリオ投資、その他投資を含むナイジェリアへの資本輸入（フロー）は、2017年は前年比138.6%増の122億2,858万ドルと大幅に増加した。業種別では、全体の82.6%を占める株式投資のほか、次ぐサービス、製造業などの主要業種で大幅な増加がみられた。国・地域別では、2017年は1位の英国が前年比2倍以上増加し43億4,567万ドル（構成比35.5%）、次いで米国が同2.6倍の24億6,693万ドル（20.2%）、ベルギーが同13倍の10億2,535万ドル（シェア8.4%）の順となった。この3カ国で全体の64.1%を占めた。

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2017年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比21.3%減の35億300万ドルだった。なお、対内グリーンフィールド投資は前年の51件から36件に、金額ベースでも62億5,800万ドルから45億700万ドルに減少した。対内クロスボーダーM&A（企業の合併・買収）は、国内に進出している外国企業が地場企業に事業を売却した案件がマイナスとして計上されるため、前年の4件からマイナス3件となった。金額ベース（ネット）でも、1億2,250万ドルからマイナス3,050万ドルとなった。

fDi Marketsによると、2017年に発表された主な対内直接投資案件は、中国の靴メーカー華堅集団によるアピア州での製造拠点の設立（15億ドル）、中国繊維大手の山東如意科技集団によるカノ州での繊維工場建設（6億ドル）などがあった。シンガポールの農産品大手オラム・インターナショナルは2017年9月、カドゥナ州に畜産飼料工場と初生雛育成場を、クワラ州に畜産・養魚飼料工場を同時に開設した（合計1億5,000万ドル）。米大手日用品メーカーのプロクター・アンド・ギャンブル（P&

G）は、国内市場に加えてアフリカ広域への輸出向けに、オゲン州アグバラの工場に生産ラインを新設していると報じられた（5,490万ドル）。

■日本の対ナイジェリア輸出は前年から横ばい、輸入は減少

財務省「貿易統計（通関ベース）」によると、2017年の日本のナイジェリアへの輸出は前年比ほぼ横ばい（1.1%増）の360億1,300万円、輸入は6.0%減の883億2,600万円となった。

輸出をみると、最大品目の鉄鋼フラットロール製品は前年比16.7%減の74億5,000万円となり、構成比は20.7%となった。エキスカベーター（掘削機）がほぼ全量を占める建設用・鉱山用機械は、2016年に地場大手セメント製造業ダンゴテセメントによる特殊需要で前年比7倍増となったが、2017年はその特需がなくなり87.4%減となった。一方、化学製品、ゴム製品、電気機器、二輪自動車はそれぞれ2桁増となった。

日本の輸入は、液化天然ガス（LNG）が全体の81.6%を占め720億6,300万円となった。採油用のゴマの輸入は35億1,700万円（構成比4.0%）だった。

日本企業によるナイジェリアへの投資では、2017年には目立った案件はなかった。一方で、肥料消費量が増加傾向にある中、2018年5月に東洋エンジニアリングはリバース州の大型肥料プラント第2トレインを受注した。インドラマ・エレメ肥料会社向けに尿素ライセンス供与、肥料プラントの基本設計・詳細設計・調達と試運転助勢を行うものである。第1トレインと同様、日産2,300トンのアンモニアプラントと、世界最大となる同4,000トンの尿素プラントと、ユーティリティ設備で構成される。

表6 日本の対ナイジェリア主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万円、%）

	輸出（FOB）					輸入（CIF）			
	2016年	2017年				2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
織物用繊維及びびくず	6,686	3,590	10.0	△46.3	ゴマ（採油用）	6,329	3,517	4.0	△44.4
化学製品	3,580	4,005	11.1	11.9	鉱物性燃料	79,076	72,063	81.6	△8.9
ゴム製品	1,233	1,419	3.9	15.1	液化天然ガス	79,076	72,063	81.6	△8.9
鉄鋼のフラットロール製品	8,946	7,450	20.7	△16.7	アルミニウム・同合金	7,974	12,019	13.6	50.7
一般機械	5,681	4,770	13.2	△16.0	合計（その他含む）	94,012	88,326	100.0	△6.0
原動機	1,995	1,856	5.2	△7.0					
建設用・鉱山用機械	1,870	236	0.7	△87.4					
電気機器	1,526	1,960	5.4	28.5					
輸送用機器	5,157	5,138	14.3	△0.4					
自動車	3,170	3,002	8.3	△5.3					
乗用車	1,101	752	2.1	△31.7					
バス・トラック	1,996	2,113	5.9	5.9					
自動車部品	1,087	1,041	2.9	△4.2					
二輪自動車	500	674	1.9	34.8					
合計（その他含む）	35,614	36,013	100.0	1.1					

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」